

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社バンク・オブ・イノベーション

【英訳名】 Bank of Innovation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 智裕

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-4500-2899

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理部長 河内 三佳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-4500-2899

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理部長 河内 三佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	1,649,257	1,162,531	3,061,423
経常利益又は経常損失()	(千円)	57,947	243,980	70,305
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	28,594	191,651	74,581
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	28,594	191,651	74,581
純資産額	(千円)	1,360,138	1,065,028	1,256,883
総資産額	(千円)	2,769,805	2,831,982	3,183,586
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	7.37	49.01	19.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	7.35		
自己資本比率	(%)	49.1	37.6	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	92,561	230,802	246,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,537	81,174	12,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	321,443	34,167	344,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,718,365	1,875,318	2,221,460

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.33	28.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が社会に大きな影響を及ぼし、依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じた社会経済活動や各種政策の効果、海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されておりました。しかしながら、流行第4波の懸念等が今後の社会経済活動に与えるリスク、金融資本市場の変動等の影響には注視する必要があります。

当社グループの事業を取り巻く環境においては、2020年の国内ゲームアプリ市場規模は1兆2,113億円と安定した推移が続いております（参考：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2021」）。

このような事業環境のもと、当社グループは感染症対策を講じつつ、既存の各タイトルの運営維持、海外展開、そして新作タイトルと「恋庭」の開発に取り組みました。「幻獣契約クリプトラクト（2015年）」は国内配信開始から7年目に突入し、3月に実施した6周年イベントが好調に推移いたしました。しかしながら、既存タイトルの売上高減少や開発費用増加分をカバーするには至らず、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,162,531千円（前年同四半期比29.5%減）、営業損失は243,275千円（前年同四半期は営業利益63,272千円）、経常損失は243,980千円（前年同四半期は経常利益57,947千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は191,651千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28,594千円）となりました。

なお、当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,831,982千円となり、前連結会計年度末に比べ351,603千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が266,142千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,766,954千円となり、前連結会計年度末に比べ159,748千円減少いたしました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる前受金が119,895千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が33,964千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,065,028千円となり、前連結会計年度末に比べ191,854千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を191,651千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,875,318千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は230,802千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上243,980千円、売上債権の減少額15,461千円、未払金の増加額12,370千円、前受金の減少額119,895千円及び法人税等の還付額66,114千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は81,174千円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出80,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は34,167千円となりました。主な要因は、長期借入金の純減額33,964千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、332,419千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,951,000	3,951,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,951,000	3,951,000		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日に新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		3,951,000		490,943		468,383

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
樋口 智裕	東京都新宿区	1,743,100	45.48
田中 大介	東京都新宿区	300,000	7.82
株式会社Cygames	東京都渋谷区南平台町16 - 17	150,000	3.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	49,786	1.29
河内 三佳	東京都千代田区	31,700	0.82
成富 直行	佐賀県佐賀市	30,800	0.80
清水 啓之	東京都新宿区	23,000	0.60
林 弘子	長野県飯田市	20,300	0.52
下玉利 淳也	愛知県西尾市	18,000	0.46
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1	15,700	0.40
計		2,382,386	62.16

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式118,746株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,830,800	38,308	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,951,000		
総株主の議決権		38,308	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンク・オブ・イノベーション	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	118,700		118,700	3.00
計		118,700		118,700	3.00

(注) 当社は、上記のほか単元未満株式46株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,665	2,217,523
売掛金	367,898	352,437
その他	156,774	92,537
流動資産合計	3,008,339	2,662,498
固定資産		
有形固定資産	8,878	7,405
無形固定資産	1,802	1,526
投資その他の資産	164,565	160,552
固定資産合計	175,247	169,484
資産合計	3,183,586	2,831,982
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	528,372	454,705
未払金	161,982	174,352
その他	235,801	97,646
流動負債合計	926,156	726,704
固定負債		
長期借入金	1,000,547	1,040,250
固定負債合計	1,000,547	1,040,250
負債合計	1,926,703	1,766,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,943	490,943
資本剰余金	468,383	468,383
利益剰余金	491,571	299,919
自己株式	194,015	194,218
株主資本合計	1,256,883	1,065,028
純資産合計	1,256,883	1,065,028
負債純資産合計	3,183,586	2,831,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,649,257	1,162,531
売上原価	1,253,320	1,192,589
売上総利益又は売上総損失()	395,937	30,057
販売費及び一般管理費	1 332,664	1 213,217
営業利益又は営業損失()	63,272	243,275
営業外収益		
受取利息	29	26
助成金収入		5,902
その他	4	671
営業外収益合計	33	6,600
営業外費用		
支払利息	3,869	5,888
支払手数料	1,488	1,418
営業外費用合計	5,358	7,306
経常利益又は経常損失()	57,947	243,980
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	57,947	243,980
法人税等	29,353	52,329
四半期純利益又は四半期純損失()	28,594	191,651
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,594	191,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,594	191,651
四半期包括利益	28,594	191,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,594	191,651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,947	243,980
減価償却費	4,104	2,996
受取利息	29	26
助成金収入		5,902
支払利息	3,869	5,888
売上債権の増減額(は増加)	55,773	15,461
未払金の増減額(は減少)	6,533	12,370
前受金の増減額(は減少)	12,723	119,895
その他	7,620	36,185
小計	36,996	296,903
利息の受取額	29	26
利息の支払額	3,777	5,941
法人税等の支払額	125,809	
法人税等の還付額		66,114
助成金の受取額		5,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,561	230,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	2,536	1,247
敷金及び保証金の回収による収入		73
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,537	81,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	
短期借入金の返済による支出	300,000	
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出	248,890	333,964
自己株式の取得による支出	93,955	203
ストックオプションの行使による収入	21,402	
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,443	34,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,542	346,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,907	2,221,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,718,365	1 1,875,318

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について

当該感染症に関する状況は日々刻々と変化しておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

なお、本書作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移が仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	192,710千円	94,529千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,974,569千円	2,217,523千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	256,204 "	342,205 "
現金及び現金同等物	1,718,365千円	1,875,318千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円37銭	49円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	28,594	191,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	28,594	191,651
普通株式の期中平均株式数(株)	3,881,210	3,910,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円35銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,116	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社バンク・オブ・イノベーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森竹	美江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンク・オブ・イノベーションの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンク・オブ・イノベーション及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。